

<研究ノート>

戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び 米軍部内の論争とその帰結 (1)

島山 圭一

1

チャーチルが「大同盟 (The Grand Alliance)」¹と命名した第二次世界大戦における米・英・ソ三国の同盟体制は、構成国間に大きな戦略的相違を内包した、実に「奇妙な同盟 (Strange Alliance)」²であった。

世界最大の資本主義国であるアメリカは大英帝国に反抗して誕生した国家であり、民族自決の原理を強く支持していた。これに対して、世界最大の植民帝国であるイギリスは、極東からインド、地中海を経て本国に至る帝国を防衛するため、東南アジアにおける植民地とそれに付随する権益の回復を目指していた。また、世界唯一の共産主義国であるソ連は、ロシア帝国が第一次世界大戦で失った領土の奪還を目指すとともに、東欧における覇権の確立と、極東における権益および領土の拡大を追求していた。

こうした戦略の相違は、米英ソ各国が互いに許容しがたい内容を含み、容易には解決できない深刻な対立を潜在させていた。アメリカは、イギリスやソ連が抱く勢力圏を確保しようとする意志を嫌悪し、イギリスは、アメリカやソ連を「帝国主義とは相容れないイデオロギー」もつ国として警戒し、ソ連は、イギリスの帝国主義とアメリカの資本主義を同一とみなして、それらが自らの共産主義イデオロギーや社会主義体制とは相容れないことを確信していた。

いわば、これら三国の関係は「同床異夢」のそれであり、「大同盟」には「呉越同舟」の感があった。にもかかわらず、これら三国がナチス・ドイツの脅威に対抗するには互いに協力することが不可欠だったのである。

何よりも、米英・米ソ・英ソの、どの形態の二国同盟も、それだけでナチス・ドイツに対抗するには十分ではなかった。特に、イギリスは国家存亡の瀬戸際にあり、ナチス・ドイツに抵抗するには米ソ両国の協力・支持が不可欠であり、アメリカとソ連の支持・協力がなければ、イギリスにはドイツと協調する以外に選択できる道が残されていなかった³。

¹ Winston S. Churchill, *The Second World War, Volume 3, The Grand Alliance* (Mariner Books, 1986).

² Stephen E. Ambrose and Douglas G. Brinkley, *Rise to Globalism American Foreign Policy Since 1938*, (New York, Penguin Books, 1997), p.15.

³ ジョン・L・ガティス (河合秀和/鈴木健人訳) 『冷戦—その歴史と問題点』 (彩流社, 2007), p.28.

また、アメリカは、ソ連が再びドイツと相互不介入で妥協する可能性を恐れていた。そうならば枢軸側の世界支配はほぼ確実となり、アメリカは西半球に押し込められたまま、世界的発展への道を閉ざされることになると考えられた⁴。

米英に比べれば、ソ連には幾分、選択の余地が残されていたかもしれない。ソ連は、米英からの軍事援助を引き出すためとはいえ、終始、対独単独講和をほのめかし続けた。また日本とは「中立」の関係にあり、ドイツ壊滅後に、米英が主力を極東に振り向ける場合には、ソ連だけがその兵力をヨーロッパに留めることができる立場にあった。米英は、いずれの可能性も懸念していた。

しかし、ソ連は、独ソ戦にはどうか耐え抜いたものの、国土はドイツ軍によって破壊し尽くされており、ヒトラー政権の圧力に耐える力も、ましてやそれを打倒する力も残されておらず、激戦の中で獲得した戦時中の利益を確保し・維持するためには、結局、米英両国を頼みとする以外に選択肢はなかったといえる⁵。

2

だが、大同盟を支えたのは、枢軸勢力を打倒するという共通目標だけではなく、各国それぞれが抱くより積極的な別の意図が込められていた点を見逃してはならない。すなわち、米英ソ各国はそれぞれに戦争勝利後の世界で自らの影響力を効果的に発揮できる地位を獲得する手段として大同盟を利用しようとしていた。

例えば、米英が最も恐れていたのは、何よりもヨーロッパ世界が権威主義者によって一元的に支配されることであり、その意味で、米英はソ連とドイツを戦い続けさせる必要があった。そのため、アメリカはソ連に多大な援助を与え、米英両国で軍事的条件を整えてヨーロッパ大陸における複数の対独第二戦線を形成し、ソ連とともに戦ったのだった。しかも、これらの第二戦線の形成によって、米英はヨーロッパ大陸においてドイツおよびその衛星国の征服と占領に参画できたのである。

また、アメリカは、侵略を阻止し必要に応じて侵略行為を罰することのできる新たな集団安全保障機構と将来の世界大恐慌を防止する力を備えた世界的経済システムを再建するため、イギリスとソ連（さらには中国）の協力を確保するという戦後構想を持っていた⁶。

イギリスは、自らの生存とともに、東南アジアにおける植民地とそれに付随する権益の回復を目指し、幾度となくそのきっかけをつかもうと努力を続けた。そして、たとえ、

⁴ *The Public Papers and Addresses of Franklin Delano Roosevelt, 1939 Volume: War and Neutrality* (New York: Macmillan Company, 1941), pp.185-186.

⁵ Geoffrey Roberts, "Stalin and Soviet Foreign Policy," in Melvyn P. Leffler and David S. Painter, eds., *Origin of the Cold War: An International History* (New York: Routledge, 2005), pp.42-57.

⁶ Robert Dallek, *Franklin Roosevelt and American Foreign Policy, 1932-1945* (Oxford: Oxford University Press, 1995), p.342.

それが無理だとしても、戦後世界で生き残るためにアメリカに影響を与え、戦後の国際秩序形成に関与しようとしていた⁷。

ソ連は、ヨーロッパの完全支配とアジアにおける領土拡大を目指していた。それゆえソ連にとって、ヒトラーのヨーロッパ支配を阻止することとアジア大陸とりわけ満州から日本を完全に放逐することは絶対条件であり、それを実現するためには、民主的資本主義勢力の代表であるアメリカおよびイギリスとの協力は不可欠であった⁸。

しかも、ソ連は、第二次世界大戦が終結すれば、ともに資本主義の大国であるアメリカとイギリスは激しい経済競争の末に対立すると予想し、ソ連としては米英と直接対立せず、資本主義勢力の自壊を待たばよいと考えており、そればかりか、第二次世界大戦が終結するとともに経済危機が訪れるならば、アメリカは戦後復興のために、市場としてのソ連を必要とするようになることさえ見ていた⁹。

このような事情から、米・英・ソの三国は、自国の戦後構想を追求するため、対独戦争勝利後も大同盟が維持されることを望んだ。アメリカは集団安全保障体制と世界的経済協力システムを構築するために、イギリスは自国の戦後復興と国際的影響力を残すために、ソ連は戦時中に獲得した利益を確保・維持するために、平和の継続と同盟国の協力・援助を必要としていたのである。

だが、こうした各国の目論見のほとんどは結局のところ失敗に終わった。

実際、ヨーロッパ大陸はアメリカの期待に反して、米英とソ連の二つの勢力圏に分割される状態となった。ソ連が侵攻・占領した地域を自国の政治的影響下に置いたためであった。

イギリスは帝国の基盤を大きく失った。大英帝国の自治領は自立志向を強め、解放されたアジアの植民地が再び大英帝国の傘下に留まることはなかったのである。

ソ連が確信していた米英対立による資本主義勢力の分裂も起こらなかった。戦争で国力のほぼすべてを使い果たし絶望的戦禍を被ったイギリスに、もはやアメリカに対抗するだけの余力はなく、できることといえば、アメリカへの影響力を少しでも残すことで精一杯だったからである。

こうして各国の「大同盟」に込めた期待は達成されないまま、米英ソ三国の関係は次第に亀裂を深めていくこととなるのである。

3

米英とソ連との政治的緊張が高まり始めたのは、1944年夏頃からであった。

⁷ Roy Jenkins, *Churchill: A Biography* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2001), pp.350-51.

⁸ Roberts, op. cit.

⁹ ガデイス, op. cit., pp.22-24.

このころから、ソ連の東欧への進軍が急速になり、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーなど東欧およびバルカン地域の政治社会体制が大きく変化し始め、それに伴って国際情勢が激しく揺れ動きだしたことが原因だった。

特にポーランドで起こった「ワルシャワ蜂起」は、米英ソ三国を巻き込む国際問題に発展した。1944年初めからポーランド領内に進軍しドイツ軍追撃態勢に入っていたソ連は、同年7月、ポーランドのルブリンに共産主義者による「国民解放委員会」を樹立させ、8月1日にロンドン亡命政権系の地下レジスタン軍がドイツ軍に対して起こした「ワルシャワ蜂起」では、米英による再三の協力要請にも関わらず、蜂起したロンドン亡命政権側の地下レジスタン軍を見殺しにしたのである。

また、ソ連軍は8月にルーマニア、9月にブルガリア、11月にハンガリーへと進攻すると、これらの国に従属的体制を敷き、さらにソ連軍はブルガリアを経て、ユーゴスラビアにも進攻した。

しかも、ソ連はこうした東欧に対する急速な影響力の拡大に加え、自らが占領した地域について同盟国の関与や要求を拒み続けた。また、ソ連はトルコには戦時中から領土的譲歩とトルコ海峡を効果的に支配できるようにするための基地を要求し、さらに東地中海における支配権を確立するため北アフリカの旧イタリア植民地の管理に参加できるように要求するなど強圧的姿勢が目立つようになっていた。

米英両国がソ連への不安や警戒を深めたのは当然である。

アメリカのハリマン駐ソ大使は、こうしたソ連政府の行動について、「赤軍の力と威信を盾にとって、すべての要求を我々とイギリスにのませようとする動きが明確になりつつある」と1944年9月10日付のホプキンス宛ての電信文書に明記した。また、アメリカのソ連駐在武官ジョン・ディーンも「ソ連は従来のように自国に侵略されて戦っているのではなく、ドイツ軍を追い出し周辺諸国に進駐している」として軍事援助の在り方を転換すべきである、とマーシャル陸軍参謀長宛の同年12月付の報告書で訴えていた¹⁰。

だが、それでもこの時期の米英両国はソ連を必要としていたと考えられる。一つは対独戦線及び対日宣戦における完全勝利のためであり、もう一つは「戦後国際組織」の創設のためである。

しかも、ちょうどこの時期は、1944年8月から10月にかけて国連設立に向けたダンバートン・オークス会議が開催されるなど、「戦後国際組織」の創設に向けて連合国の戦後準備が一気に加速した時期でもあった。この「戦後国際組織」すなわち「国連」の構想には、民族自決や主権平等という普遍的原理の下に米国の世界指導権を確立することと、「大同盟」を、米英ソ三国を中心とする戦後の国際集団安全保障体制として制度化することの二つの意義が込められ、特に後者はルーズベルト大統領が戦後の国際安全保障戦

¹⁰ 紀平英作『バクス・アメリカナへの道 胎動する戦後世界秩序』（山川出版社、1996）、pp.145-146、p.153。

略の構想として、米英ソ中の四カ国に国際的治安維持をゆだねるべきであるとする「四人の警察官」構想の基盤となるべきものであった。

したがって、この時期、米英がソ連に対する不安や警戒感を深め、ソ連の行動に対する批判を強めたことは、こうした国際組織の構想そのものを大きく変化させていくきっかけをも与えることとなった。

また、いかなる構想であれ、その実現にとっては戦争の勝利こそが大前提であったことを考えるならば、紀平英作が指摘するように「合衆国の戦後構想の基盤は、広い意味で軍事力、つまるところ軍部の力に依拠していた」¹¹のであり、ソ連の軍事行動に対して、アメリカがどう軍事的に対応するかがきわめて重要な課題となっていたのもまた必然だったといわねばならない。

そして、それはソ連との協調・協力を前提に組み上げられていた、それまでの戦後戦略構想を根底から見直させることになったのもまた当然である。ただし、それは決して「ソ連との対峙」を前提とするものではなかった¹²。

それゆえに、こうした兆しをとらえて、「冷戦」の萌芽と解することは妥当ではない。むしろ、ソ連が軍事的・イデオロギー的影響力をもって指導力を発揮している以上、アメリカもまた軍事的・イデオロギー的に対応する必要があると考えられるのである。

4

1945年8月に日本が敗北すると、こうした大同盟における亀裂はいよいよはっきりと認識されるようになる。トルーマン政権は、1945年秋までに、大同盟の政治的危機をはっきりと自覚し、ソ連との本格的対決が不可避であるとの認識を抱くようになっていた。

しかしながら、ソ連の一方的かつ野心的な姿勢にも関わらず、アメリカはソ連との決定的対決を慎重に避けようとしていた。なぜならアメリカは戦後の始まりの時点でソ連と対峙するために必要な条件を著しく欠いていたからである。

確かに、大同盟を構成した三大国のうち、大戦終結後の国際社会で圧倒的主導権を獲得したのはアメリカであったことは間違いない。

アメリカの戦争犠牲者は、参戦国の中で最も少なく、逆に獲得した戦果は他国を圧倒的に上回っていた。イギリスは全土が壊滅的打撃を受け、70万人近い国民が犠牲となり、戦争を通じて植民地への指導力は大幅に低下していた。さらにソ連は国土の大半をナチ

¹¹ *Ibid.*, p.142.

¹² 例えば、アメリカの統合参謀本部は1944年5月16日付の国務長官宛て報告書の中で「ソ連とイギリスが対峙したなら、アメリカはイギリスを支えることとなる。イギリスの防衛は可能だが、ソ連は打倒できない。米英ソの相互協力を醸成し、対立を避けるよう最大限努力しなければならない」と述べている。James F. Schnabel, *The History of the Joint Chiefs of Staff: The Joint Chiefs of Staff and National Policy, Volume I, 1945-1947*, (Delaware, Wilmington: Michael Glazier, Inc., 1972) pp.14-16.

ス・ドイツによって破壊され、犠牲者の数は実に2000万人に達していた。

これに対して、アメリカは、大西洋と太平洋という二つの大洋によって、戦場となったヨーロッパ大陸、アジア大陸のいずれからも隔絶され、本土は無傷だった。また、ルーズベルト政権が枢軸勢力との直接対峙をできるだけ回避する政策を追求したことで、戦死者の数も約40万人に留まっていた。この結果、第二次世界大戦終結直後の世界にあって、戦後復興問題を解決できる資本と資源を持つ国はアメリカ一国のみであり、しかもアメリカは核兵器を保有する唯一の国でもあった。

にもかかわらず、アメリカは、バルカン地域や地中海などで何らかの解決をソ連に強制できるような軍事的立場にはなかった。また、アジア大陸についても、十分な陸上兵力を戦時中に展開することができず、かつ、インドシナ、朝鮮、ビルマ、インド、中国といった主要な国や地域を占領ないし管理できるだけの兵力も保有していなかった。

一方、ソ連は、第二次世界大戦を通じて、ヨーロッパとアジアの両大陸で領土と勢力圏を大幅に拡張していた。ソ連は、東欧全域わたって一方的な支配権を獲得しており、しかも、ヨーロッパ大陸の一角を占める国家としての地政学的位置から自国の軍隊をヨーロッパ大陸に留めることが可能だった。また、イデオロギー的側面からみた場合でも、レジスタンス運動を指導したのが主に共産主義者だったため、ヨーロッパ大陸における共産主義の影響力は決して小さくなかった。加えて、ソ連は1941年からイラン北部に軍を駐留させ、アジアでは終戦直後から満州および北部朝鮮に軍を駐留させ、ドイツ同様に朝鮮半島を分割支配していた。

5

トルーマン政権がソ連との政治的対決を不可避と確信したのは、1945年9月12日からロンドンで開催された、アメリカのジェームズ・バーンズ国務長官、イギリスのアーネストベヴィン外相、ソ連のヴァチスラフ・モロトフ外相、フランスのジョルジュ・ピドロー外相、中華民国の王世杰外交部長の5人による外相会議の時だったと考えられる。

この会議は、イタリア、フィンランド、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーとの平和条約の策定を目的としたものであったが、アメリカは平和条約の行方よりも、むしろソ連がポーランドやバルカン地域だけにとどまらず他の地域にも勢力を拡大しようとしていることを案じていた。なぜなら、ロシアは東プロシアの分割、ルール地方の管理分担、ダーダネルス海峡の管理、北アフリカの旧イタリア植民地トリポリタニアの支配を要求していたからである¹³。

当初、アメリカ側代表のバーンズ国務長官は平和条約については「10日から2週間ほ

¹³ James F. Byrnes, *Speaking Frankly* (New York: Harper & Brothers, 1947), p.92.

どで全体方針について合意できるだろう」との楽観的見通しを抱いていた。だが、会議は議事運営をめぐる議論に何時間も費やし、バーンズは会議開始1週間目で基本方針の合意が「空しい期待であった」ことを悟るのである¹⁴。

バーンズによれば、フランスは平和条約についてよりもドイツの管理について議論したが、モロトフはドイツの補償について議論したがるとともに日本の管理委員会の問題を持ち出していた。そのため、イタリアの平和条約についてはほとんど進展がみられず、しかも、ソ連の代表団はそのことを棚に上げ、アメリカとイギリスが東欧における傀儡政権への外交承認を引き延ばしていると抗議したのである¹⁵。

また、9月22日にバーンズが大統領補佐官のウィリアム・レイヒー提督に送った電報によれば、すでに会議第一日目の9月12の時点で、フランスと中国の討議への参加が全会一致で合意されていたにも関わらず、バルカン情勢に関する討議が開始されようとするや、ソ連のモロトフ外相は、フランスと中国を両国に関係のない件に出席しないよう求め、それが受け入れられない限り会議に出席しないと宣言したのであった¹⁶。

トルーマン大統領は、これは「米英がルーマニアを承認しないために憤慨している」のであり、「モロトフが会議を去る口実」だと理解した。トルーマン政権は、すぐさまスターリンに電報を送り、モロトフが会議を壊さないように連絡するよう要請し、イギリスのアトリー首相も同趣旨の電報をスターリンに送った。だが、これに対するスターリンの返電は、ソ連としては全く譲歩する気がないことを明示していた¹⁷。

10月2日、見るべき成果もないままに、外相会談は休会となった。アメリカが会談を打ち切り、ソ連に対するさらなる譲歩を拒否したのはこの時が初めてであった。アメリカの対ソ関係が大きく転換したことをそれは示していた。

10月27日、トルーマン大統領はニューヨークにおける海軍記念日式典で初めて戦後の主要な外交政策について演説を行い、アメリカの外交政策の12原則を列挙した。そこには、アメリカが、国民の自由意思に基づかない領土変更を一切認めず、自らは領土獲得意思を持たないことが強調され、自らの政府を求める国民による政府選択は民主的手続きによることや、海洋・河川の自由航行の原則の尊重が呼びかけられ、さらには西半球の問題に対する外部からの干渉へのけん制と、旧敵国に平和的で民主的な政府を設置すること、平和達成のために国連の下に協力し、そのためには必要によって軍事力を用いることなどが示されていた¹⁸。

この演説によって、アメリカは自らの外交方針を規定し、それを守るためには武力を

¹⁴ *Ibid.*, pp.97-98.

¹⁵ *Ibid.*

¹⁶ H.S.トルーマン（堀江芳孝訳/加瀬俊一監修）『トルーマン回顧録Ⅰ』（恒文社、1992）,pp.385.

¹⁷ *Ibid.*, pp.385-388.

¹⁸ “Address on Foreign Policy at New York at the Navy Day Celebration in New York City,” 27 Oct., 45, *Public Papers of the Presidents, Harry S. Truman, 1945* (1961), pp.431-438.

も用いることを明示した。そこにはソ連に対する言及はなかったものの、アメリカが明確に自らのイデオロギーを示したことは、後のトルーマン・ドクトリンにつながる大きな第一歩となったことは間違いないであろう。

6

トルーマン政権の対ソ関係に変化が起り始めていた同じ時期、米軍部内に余も大きな変化が起こっていた。

9月19日、統合参謀本部（JCS）と国務・陸軍・海軍三省調整委員会（SWNCC）は、それぞれJCS1520「合衆国陸軍の平時配置に関する暫定計画」、SWNCC282「合衆国軍事政策形成の基礎」という文書を提出した。

JCS1520は、アメリカが大国にふさわしい強力な軍事力を保持することを訴え、陸軍の常備兵力を戦前の5倍にあたる95万人強とし、それらのうち大西洋および太平洋に最低でも24万人の兵力を駐留させることを提案していた。同報告書は、米軍の戦後における軍事行動の目的として次の4点を提示していた。①西半球内での国際的平和に脅威を及ぼす国家への反撃あるいは制裁、②フィリピンの安全保障を確保する行動、③国連の原則に沿って国際平和に脅威を与える国家に対して制裁を加える行動、④アメリカの国益にとって重要な問題をめぐって、ある大国との間に抗争が起り、かつ国連による解決が困難な場合、その大国と戦うための軍事行動、である。特に注目されるのはまず何よりも4項目の「ある大国」との対決を想定していたことである。この大国がソ連を想定していることは間違いないであろう。加えて、この文書には、大国との対立が戦争に発展した場合には、原爆の使用が考慮されるべきことがはっきり主張されており、その後の戦略構想が核兵器の存在理由を大きく規定していくことを示唆していた¹⁹。

一方のSWNCC282は、アメリカの期待に反して、第二次世界大戦中に大同盟を形成してきたソ連との友好関係が近い将来に崩壊する可能性を率直に語っていた。そこで、大国間の対立が起こった場合、それは第三次世界大戦につながる可能性があることから、そうした事態を抑止すること、または、その事態に対処できるアメリカの軍事政策を策定する必要があると訴えていた。また「潜在的敵国」という言葉を用いながら、国際関係の安定のためには、その潜在的敵国との間に十分な軍事力の均衡が保たれなくてはならないことが明言されていたのである²⁰。

また、ロンドン会議が終了してからわずか1週間後の10月9日には、統合参謀本部の下部機関である統合戦略調査委員会（JSSC: Joint Strategic Survey Committee）は、ソ

¹⁹ JCS1520, 19, Sep., 45.

²⁰ SWNCC282, 19, Sep., 45.

連の攻撃的かつ非妥協的態度について深い懸念を表明した。

同委員会は、統合参謀本部に対して、アメリカの重要な国益である太平洋の安全保障とヨーロッパの安定に関する問題がソ連との1年近くもの交渉にも関わらず未だに達成されていないのに対して、ソ連はこの間にバルト海沿岸諸国、ポーランドの東の三分の一、東プロシアの一部を併合することで絶大な利益を上げたと指摘し、さらに「東ドイツとオーストリアを占領し、太平洋では、わずか数日間の対日参戦だったにも関わらずクリル諸島と南樺太を占有し、満州と北朝鮮を占領している…」ことなどにも触れ、「ロシアの要求は過去の成功によってますます増え、その侵略的態度はさらに強まっている」と警告していた²¹。

統合参謀本部はこれらの見解を受け入れ、10月15日には、国務省の見解と調整のうえで大統領に提供されることを条件に、ソ連の侵略的政策を考慮し、アメリカの軍事力の再検討を進めることを承認した²²。

ただし、ここで留意しておくべきなのは、海外駐留を含む戦後の軍事力配備に関する構想そのものは、ソ連との対立の以前から存在していたことである。その意味では、戦後の戦略構想はソ連との対立がその発端ではなく、まったく別の動機から判断・構想されていたと考えられるのである。むしろ、そうした構想を具体化する過程で、「ソ連との対立」という要素が加わり、さらに「国連」と「核兵器」という要素が追加されてきたというのが事実に近いだろう。

では、当初の動機とは何かについてであるが、そこには現実主義的な動機、あるいは、地政学的な動機が色濃く反映されていたと想像される²³。

アメリカにおける戦後の国際安全保障戦略の形成は、そうした「現実主義」「地政学」を基盤とする発想に、「イデオロギー対立」「国際主義」「核兵器」という要素を加えながら進展したのではないだろうか。これについては後に考察したい。(以下、続稿)

(追記) 本稿は、平成23年度学習院女子大学特別研究費による研究成果の一部である。

(本学教授)

²¹ JCS 1545, 9, Oct., 45.

²² Decision Note On, 16, Oct., 45, CCS o92 USSR (3-27-45) sec. 1.

²³ 米軍部内の戦略発想は、第二次世界大戦中を通じて一貫しているように思われる。こうした姿勢については、拙著「第二次世界大戦後半期(1943～45)における米軍部内の対ソ戦略論争と対日政策への影響」『学習院女子大学紀要 第13号』(学習院女子大学, 2011), pp.147-177., 及び、拙著「第二次世界大戦後の世界構想に関する連合国内の相克について」『学習院女子大学紀要 第14号』(学習院女子大学, 2012), pp.93-112.を参照願いたい。